

中期経営計画

2023/5 – 2025/5

-

+

=

×

- P2 インテリックスのシンボルマーク
- P3 私たちの軌跡
- P4 循環型リノベーションモデル
- P5 プライム市場計画値への成長イメージ
- P6 財務目標

循環型リノベーションモデル



リノベーションでCO₂を削減します

- P8 脱炭素社会に向けた住宅の課題
- P9 求められるCO₂削減 - リノベーション住宅の普及
- P10 更なるCO₂削減 - 省エネリノベーション1
- P11 更なるCO₂削減 - 省エネリノベーション2
- P12 リノベーション+エコキューブによりCO₂削減
- P13 エコキューブによるCO₂削減効果



リノベーションでQOLを高めます

- P15 QOL (Quality of Life) を高めるリノベーション1
- P16 QOL (Quality of Life) を高めるリノベーション2
- P17 住まいの価値を高め続けるサービス



透明性を確保したリノベーションプラットフォームを実現します

- P19 安心なリノベーションをスタンダードに
- P20 省エネリノベーションをスタンダードに
- P21 省エネリノベーションの普及に向けて
- P22 リノベーション物件をもっと自由に、もっと気軽に



パートナーとの共創で新たな価値をつくります

- P24 今後もパートナーシップによる共創を積極的に展開
- P25 最後に

Appendix

- P27 インテリックスグループの理念体系
- P28 VALUE In1elleX Mind
- P29 当社グループの事業概要
- P30 リノベーション事業分野の重点方針
- P31 高付加価値リノベーションによる高価格帯の拡充
- P32 ソリューション事業分野の重点方針
- P33 当社のサステナブル経営への取り組み
- P34 パートナーと共に環境課題に取り組む
- P35 コーポレートガバナンスの強化
- P36 会社概要及び沿革



取り除く



加える



イコール



倍の価値

In+elle× というロゴの中には、

4つの数学記号がかくれています。

これらは、

— 取り除く

＋ 加える

＝ イコール

× 倍の価値

になるという、

リノベーションの考え方そのものを
表しています。

私たち27年間にわたってリノベーションによる付加価値を提供し続けてきました。

中古住宅といえば、■■■■■ ネガティブなイメージが
大きい時代もありましたが、

私たち自ら購入し、施工し、販売し、品質保証することにより、
負のイメージを + + + + + ポジティブに変えてきました。

また、リノベーション協議会を立ち上げ、
誰もが ■■■■■ 対等に安心して取引できるリノベーション基準を
つくりました。

その結果、リノベーション市場への参加者は X X X 倍増し、
市場の活性化に寄与してまいりました。

インテリックスグループは、
リノベーションで循環型経済の環を拡げていきます

ステークホルダーとともに
ステークホルダーはパートナー
インテリックス **X** パートナー
の共創で、
新たな価値をつくります

市場のために
不動産取引のDX化を進め、
より多くの参加者が公平に取引できる
透明性を確保した
リノベーションプラットフォームを
実現します これが **=**

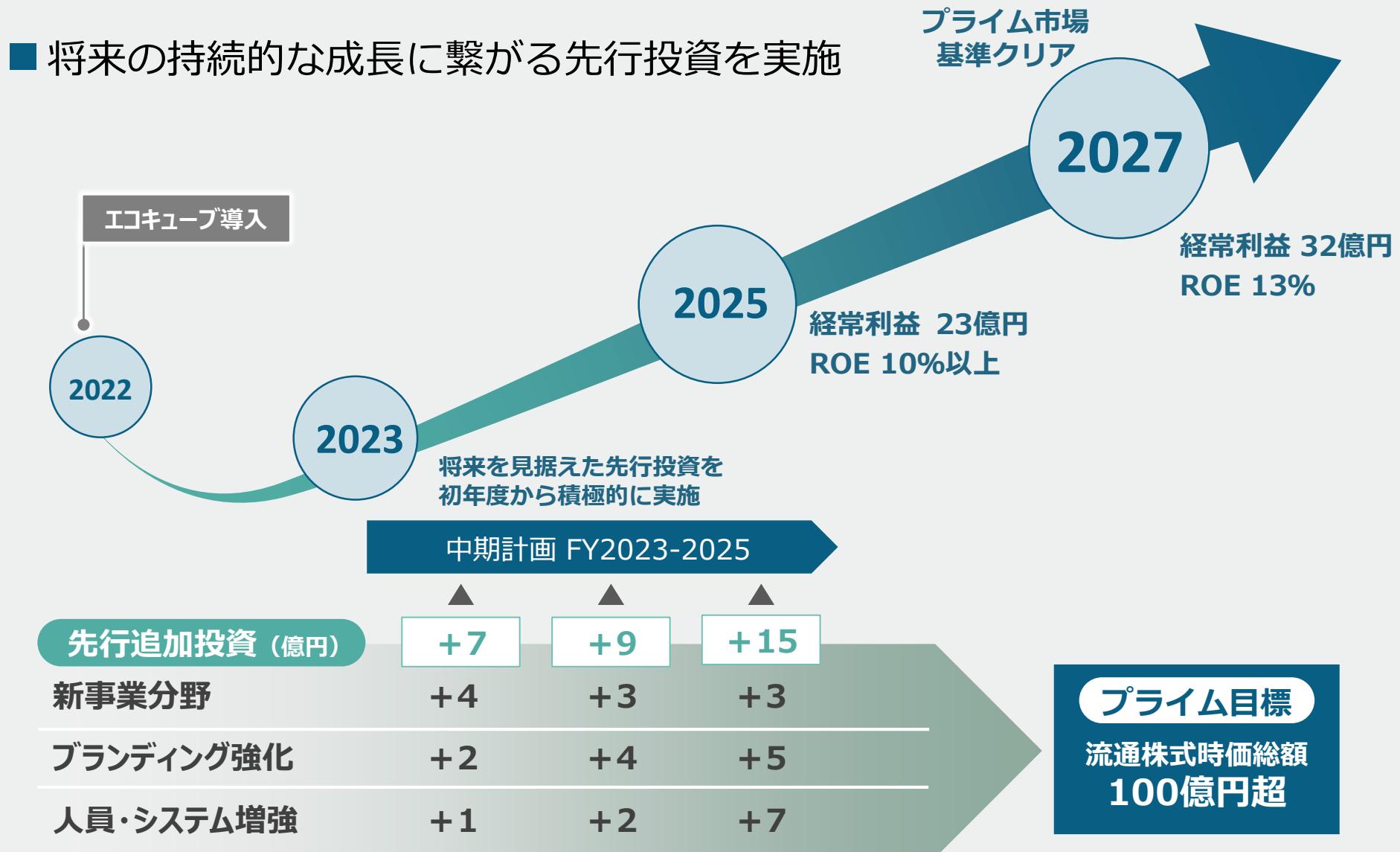


環境・社会のために
リノベーションで
CO₂を削減します
これが **-**

生活する人のために
リノベーションで
個人個人の満足感を充たす
空間づくりによって
QOLを高めます
これが **+**

プライム市場計画値への成長イメージ

■ 将来の持続的な成長に繋がる先行投資を実施



■ 当社グループの持続的な成長を実現する

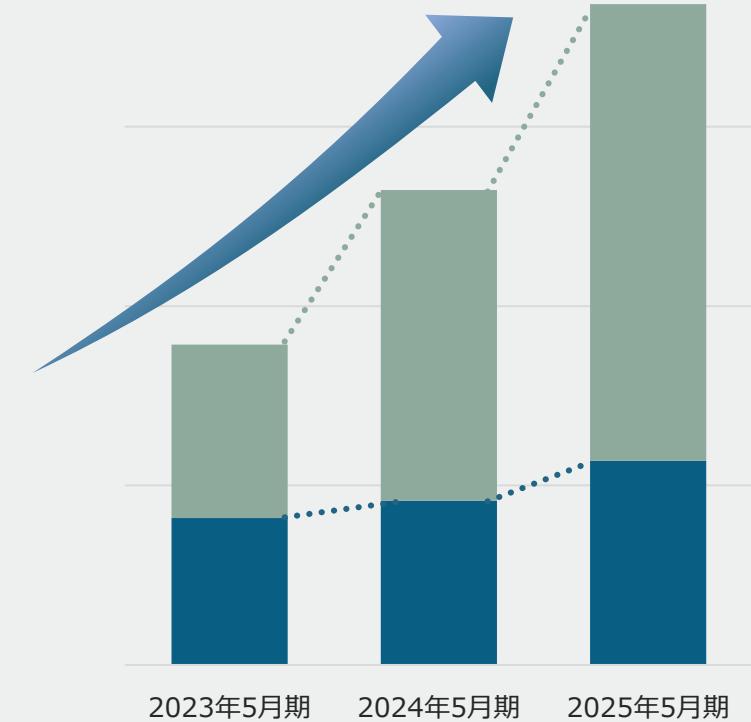
	(単位: 億円)		
	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
売上高	424	507	591
営業利益	9	17	26
経常利益	6	13	23
当期純利益	4	9	15

配当方針

- 業績連動型配当方針に基づき、
配当性向30%以上を基準とする

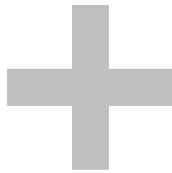
セグメント別営業利益イメージ

■ リノベーション事業分野 ■ ソリューション事業分野



環境・社会のために

リノベーションでCO₂を削減します





我が国における
脱炭素社会に向けた目標

2030年

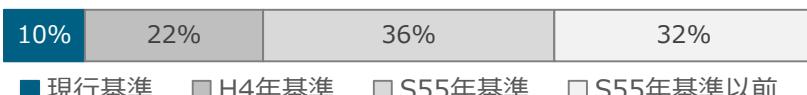
中期目標 (2013年比)

- ・ 温室効果ガス目標46%削減
- ・ 「家計部門」のCO₂排出量を66%削減

現 状

- 我が国のCO₂排出量（2020年度）は、
家計部門が**15.9%**を占める
- 現行の省エネ基準を満たしている
住宅は、住宅ストック全体のわず
か**10%**

住宅ストック約5,000万戸の断熱性能（2017年度）



※ 国土交通省データより、当社作成

今後の取組

新築物件

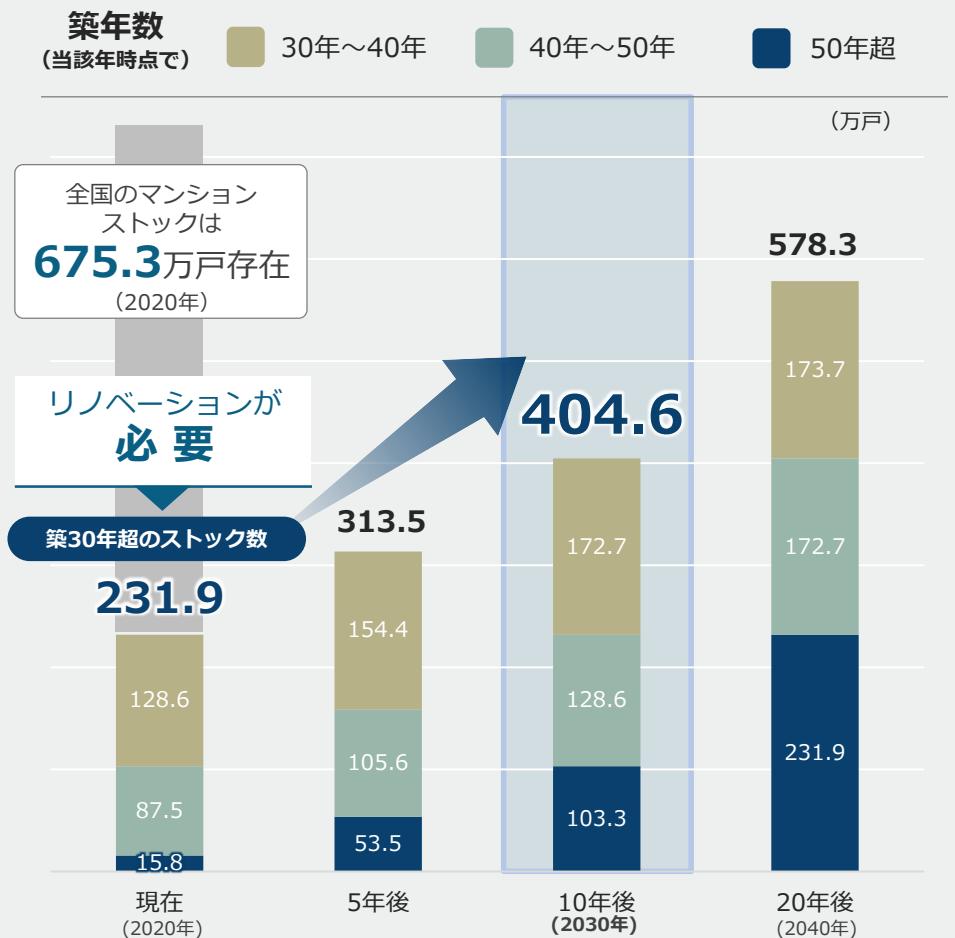
改正建築物省エネ法が成立（2022年5月）
**2025年度に住宅・建築物に対し
省エネ基準への適合を義務付け**

既存物件

既存住宅に対しては対応不十分
▶ **リノベーションによる省エネ住宅の
供給が不可欠**



- 2030年のCO₂排出量削減達成には、建替えに比べて圧倒的に環境に対する負荷が少なく、CO₂排出量を抑えられるリノベーションが必至

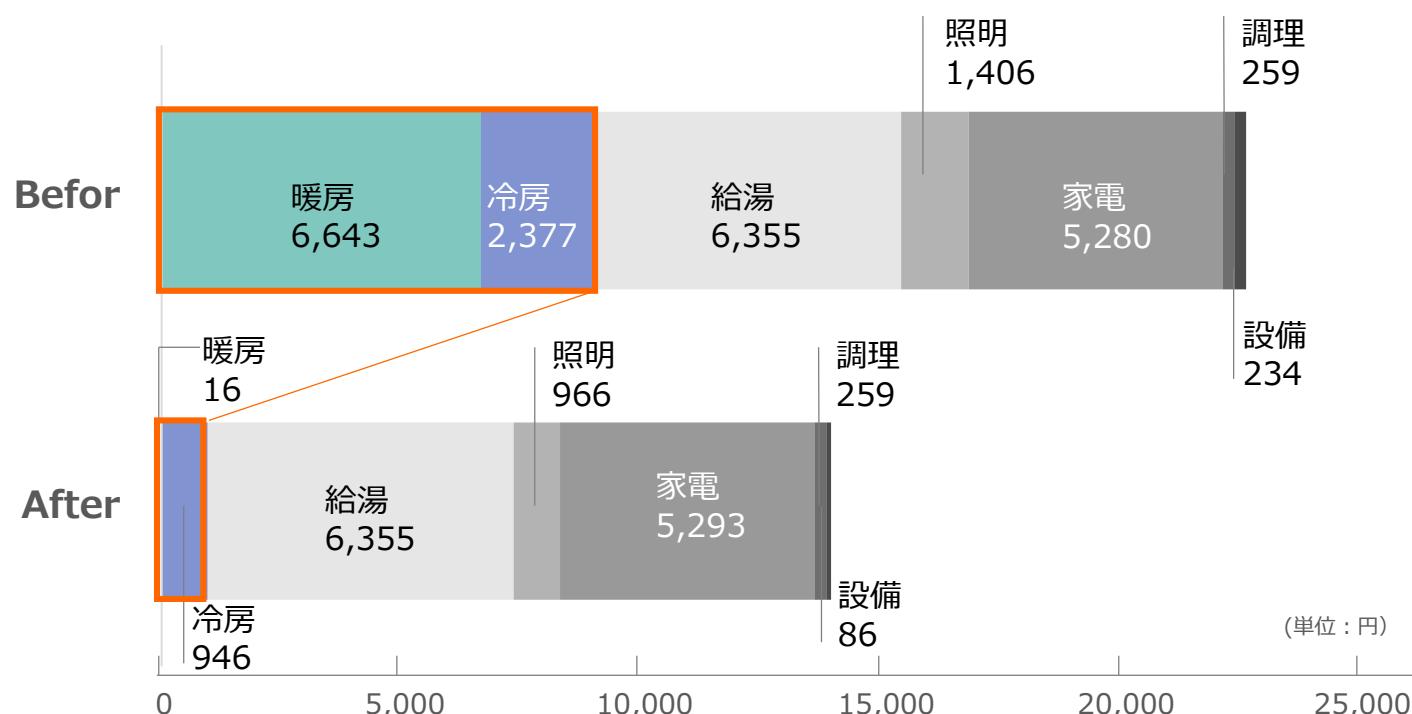


- 全国マンションストックの約3割が
リノベーションを必要とする築30年超の物件
- 2020年：231.9万戸
- 築30年超のマンションは2030年には
1.7倍の規模へ
- 2030年：404.6万戸
- マンション建替え実績は僅か
これまでの累計は、**全国で263棟**に止まる

(2021.4現在、国土交通省による)



■ 温熱計算によりエネルギー効率を試算して、最適な省エネリノベーションを提案



*温熱計算

省エネ住宅設計支援ツール（主に【建もの燃費ナビ®】などの温熱計算ソフト）に、物件の立地や構造などの条件に合わせた弊社基準を用いて施工前とリノベーション後の住戸エネルギー消費量や冷暖房費（冷房負荷26度、暖房負荷22度）、エアコンのシミュレーションを行います。その上で快適な住宅性能を備えるための施工計画を策定します。

*冷暖房費

燃料調整費を考慮しないことを前提に、エアコンのみの冷暖房を想定し弊社基準の温熱計算により算出しており、電力会社や契約プランによって異なる場合があります（電気代は計算時点の単価を使用）。生活環境、物件の立地条件等により、実際の冷暖房費と大きく異なる場合があります。

〈事例〉 渋谷区 | マンション | 1LDK | 約65m² | 入居者数2名想定 | 平均外気温 16.1°C

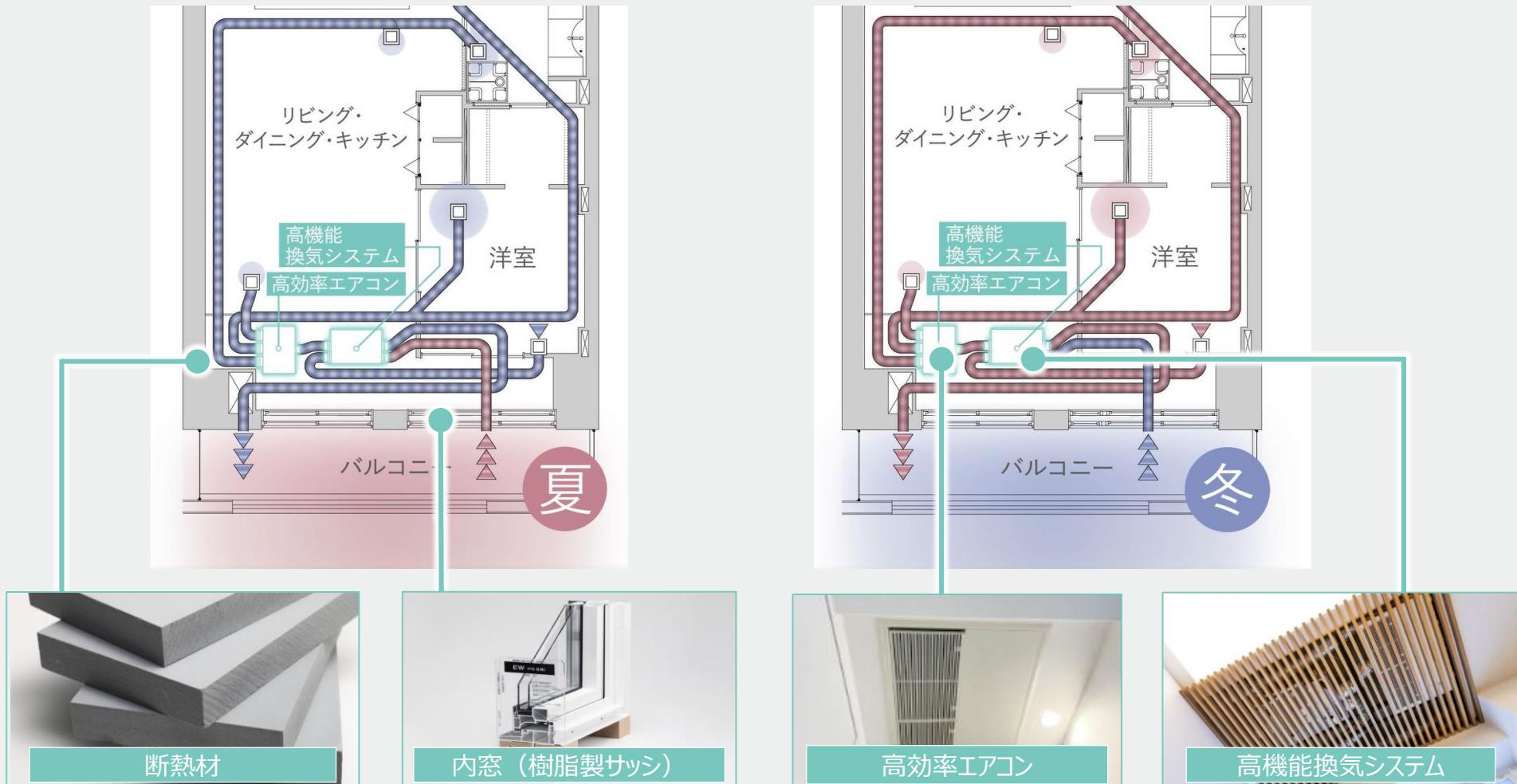
Before 月平均冷暖房費 $\text{¥}9,020 \times 12\text{ヶ月} = \text{¥}108,240$

After 月平均冷暖房費 $\text{¥}962 \times 12\text{ヶ月} = \text{¥}11,544$

冷暖房費
89%削減



■ 高機能な断熱、換気システムを組み合わせることで、大幅に冷暖房費を削減





■ エコキューブ仕様の省エネリノベーションマンションの全国展開を加速化

	2023年 5月期	2024年 5月期	2025年 5月期
販売戸数	1,247	1,439	1,603
エコキューブ 導入率 (%)	40%	45%	50%
エコキューブ 導入戸数	500	650	800

累計3万戸へ

販売累計
25,036戸
(2022.5現在)



// 当社営業拠点 //





環境・社会のために

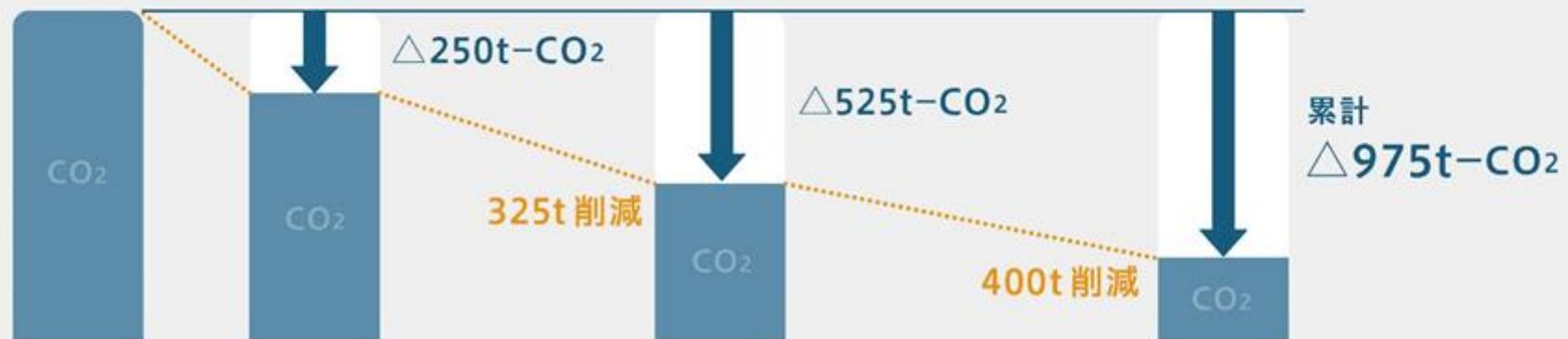
エコキューブによるCO₂削減効果



累計
植林概算



CO₂
削減量



定義:通常リフォーム→エコキューブ

IV地域、延床面積65m²の集合住宅を想定

①消費電力1066kWh/年 ②CO₂排出量削減効果501 kg/年 ③杉の木換算57本分/戸

北海道大学大学院工研究院 環境システム工学研究所室 葛准教授の試算による



生活する人のために

リノベーションでQOLを高めます





生活する人のために

QOL (Quality of Life) を高めるリノベーション1

In+elleX
つぎの価値を測る。

リノベーションで付加価値を

機能性



デザイン性



QOL向上

- 機能性UPにより快適性と健康を高めることでQOLを高める



ECOCUBE

「家も家族も
ずっと健やか」

快適な空気

花粉や粉じんなどを取り除く

健康に良い

ヒートショックの防止や高血圧の防止

結露しにくい

結露が発生しにくく、カビの発生を抑制





生活する人のために

QOL (Quality of Life) を高めるリノベーション2

In+elleX
つぎの価値を測る。

リノベーションで付加価値を

機能性

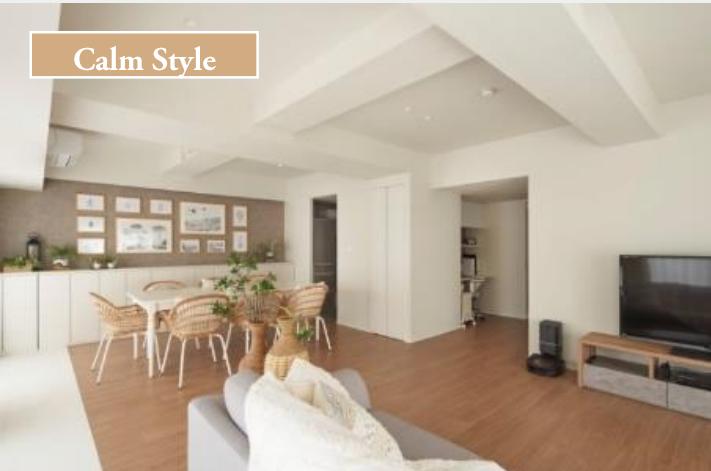
✖ デザイン性

▶ QOL向上



■ 多彩な選択肢でデザイン、嗜好性に応えることでQOLを高める

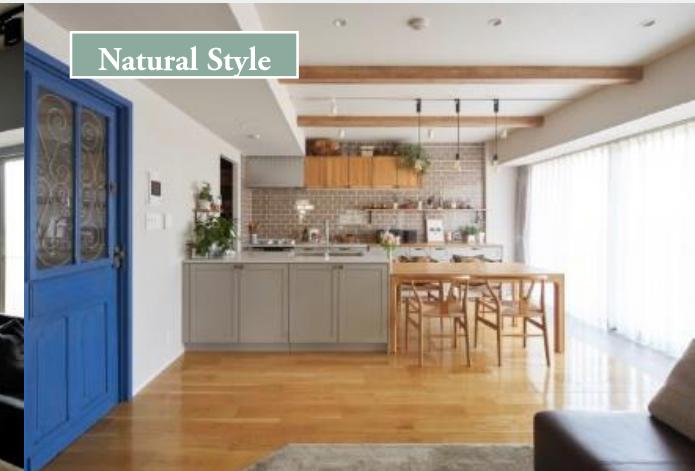
Calm Style



Grayish Style



Natural Style





生活する人のために

住まいの価値を高め続けるサービス

In+elleX
つぎの価値を測る。

- これまでの施工実績とアフターサービス対応を活かした新保証制度をスタート
- 定期点検サービスによるLTV（顧客生涯価値）を向上し、新たなサービスへの展開を図る

アフターサービス保証期間を 最長20年に延長！

- 対象は、専有部分の新規交換した給排水管や電気配線等
- 既存の住宅設備等も1~2年のアフターサービス保証

業界初
★★★★★
アフターサービス保証
最長20年
★★★★★



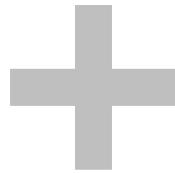
「1年点検サービス」を導入

- 転居されて1年後、無料点検を実施
- 軽微な補修などはその場で対応
- 首都圏からスタートし、順次エリア拡大予定

お困りごと解決book 『住まいのトリセツ』

- 日常のメンテナンスから防災対策などを紹介
- 問合わせ実績をもとに、トラブルの解消・解決方法を解説





市場のために



**透明性を確保したリノベーションプラットフォーム
を実現します**





市場のために

安心なリノベーションをスタンダードに

In+elleX
つぎの価値を測る。

- 公正で安心なリノベーション市場を形成するために、
一般社団法人リノベーション協議会の設立運営に携わる
- 適合住宅リノベーション『R住宅』の累計発行件数は、**約63,000件**に増加

一般社団法人リノベーション協議会

直近の会員数（2022.3）

826会員

発足時の7倍

適合リノベーション住宅（R住宅）

累計 62,909件

会員各社が保証書を発行

「R住宅」発行累計件数（2022.3末）

62,909件に対して、

当社累計では**14,816件**

23%*を占める



※ リノベーション協議会資料より当社が作成

2021年度『R住宅』発行件数で、
当社が全国1位

順位	社名	戸数	主な事業種別	事業エリア
1	インテリックス	1,064	買取再販	全国
2	大京穴吹不動産	921	買取再販	全国
3	エフステージ	613	買取再販	首都圏
4	未来都市開発	418	買取再販	首都圏
5	リノべる	368	請負	全国

※ リノベーション協議会資料より引用



- リノベーション協議会は、適合住宅リノベーション『R住宅』基準として、新たに**省エネリノベーション基準『R1住宅エコ』**を発行開始 (2022.6)
- 『R1住宅エコ』基準を充たした物件は、**省エネ住宅ローン減税**の対象



エコキューブ[®]物件は、全て「断熱等性能等級4」以上

新基準

『R1住宅エコ基準』

住宅性能表示制度
における断熱等
性能等級

外皮平均熱貫流率
(Ua値) に対する
要求値^{※1}

R1住宅
エコ表示

(等級6) ^{※2}

Ua値≤0.46



等級5

Ua値≤0.6



等級4

Ua値≤0.84



※1 地域区分6地域（東京等）の場合

※2 2022年10月施行予定

『R1住宅エコ基準』が対象となる

住宅ローン減税

の概要

新築／ 既存等	住宅の環境性能等	借入限度額		控除 期間	
		令和4・5年 入居	令和6・7年 入居		
新築住宅 販売	長期優良住宅・ 低炭素住宅	5,000万円	4,500万円	13年間	
	ZEH水準省エネ住宅	4,500万円	3,500万円		
	省エネ基準適合住宅	4,000万円	3,000万円		
既存住宅	その他住宅	3,000万円	0円	10年間	
	長期優良住宅・ 低炭素住宅	3,000万円			
	ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	2,000万円			

※国土交通省資料より当社作成



市場のために

省エネリノベーションの普及に向けて

In+elleX
つぎの価値を測る。

- CO₂削減に向け、**省エネリノベーションの加速度的な普及**を目指し、グループ会社「株式会社リコシス」を新たに設立（2022.4に業務開始）
 - ▶ ECOCUBE（エコキューブ）の**FCビジネス**を開始



RECOsys (リコシス) とは？
Renovation Eco-System

FCサービス内容	
設計施工サポート	温熱計算
資材調達サポート	補助金申請代行
営業サポート	ネットワーク

- FC加盟店を早期に**100社体制を目指す** ▶ 当社グループの安定成長を推進する事業に育成



市場のために

リノベーション物件をもっと自由に、もっと気軽に

In+elleX
つぎの価値を測る。

■ リノベ物件を気軽に、安心安全に取引できる 不動産直販プラットフォーム「FLIE」を運営



FLIE (フリエ) とは?
フリーマーケット × 家 (イエ) ⇒ フリマ+イエ

FLIEは、売主直販なので**仲介手数料無料！**

- 不動産直販専門サイトとして日本最大級の規模
- 物件掲載数1,500件を突破
- 物件掲載エリアを、首都圏から全国に拡大へ



■ スマホでいつでも自由に物件内覧ができる、非接触型のセルフ内見システム「スマビュー」を開発



Smaview

FLIE事業は、中長期視点で積極的な**先行投資**を実施する

買主と売主が直接つながるマーケットの創造

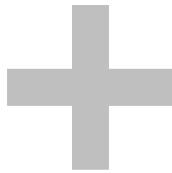
モニター実施中！

Webで予約、ひとりで内見

いつでもどこでも、使いやすい。
“内見予約サービス”の決定版。



Smaview



ステークホルダーとともに

パートナーとの共創で新たな価値をつくります



ステークホルダーとともに

今後もパートナーシップによる共創を積極的に展開

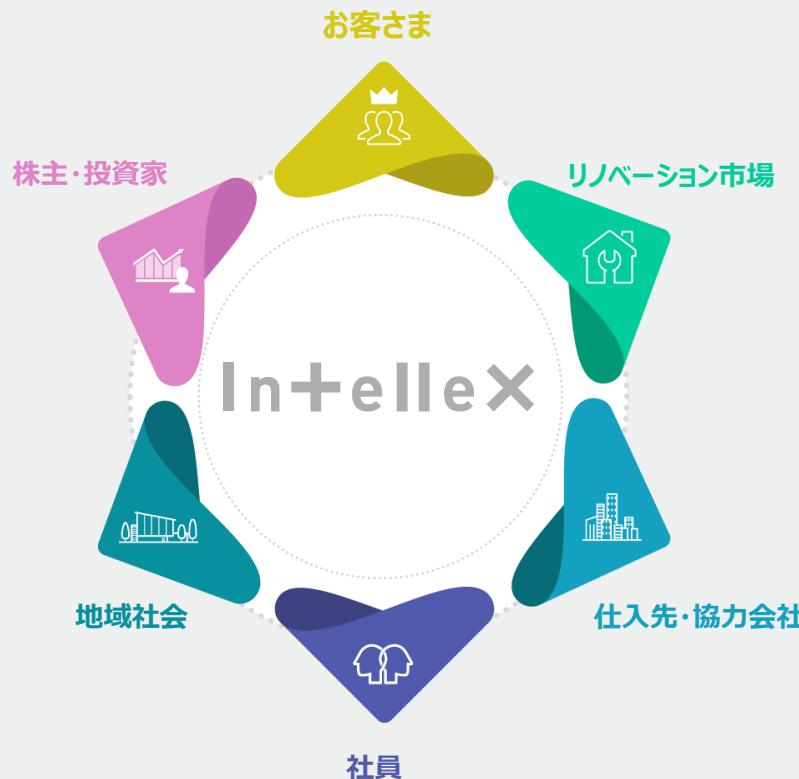
In+elleX
つぎの価値を測る。

In+elleX **共創** X

ステークホルダー

= 新たな価値

■ 共創で新たな価値の創出



例えば…

In+elleX **共創** X

地域社会

『エリアリノベーション』という考え方

街や建物の魅力を再創出



VISION

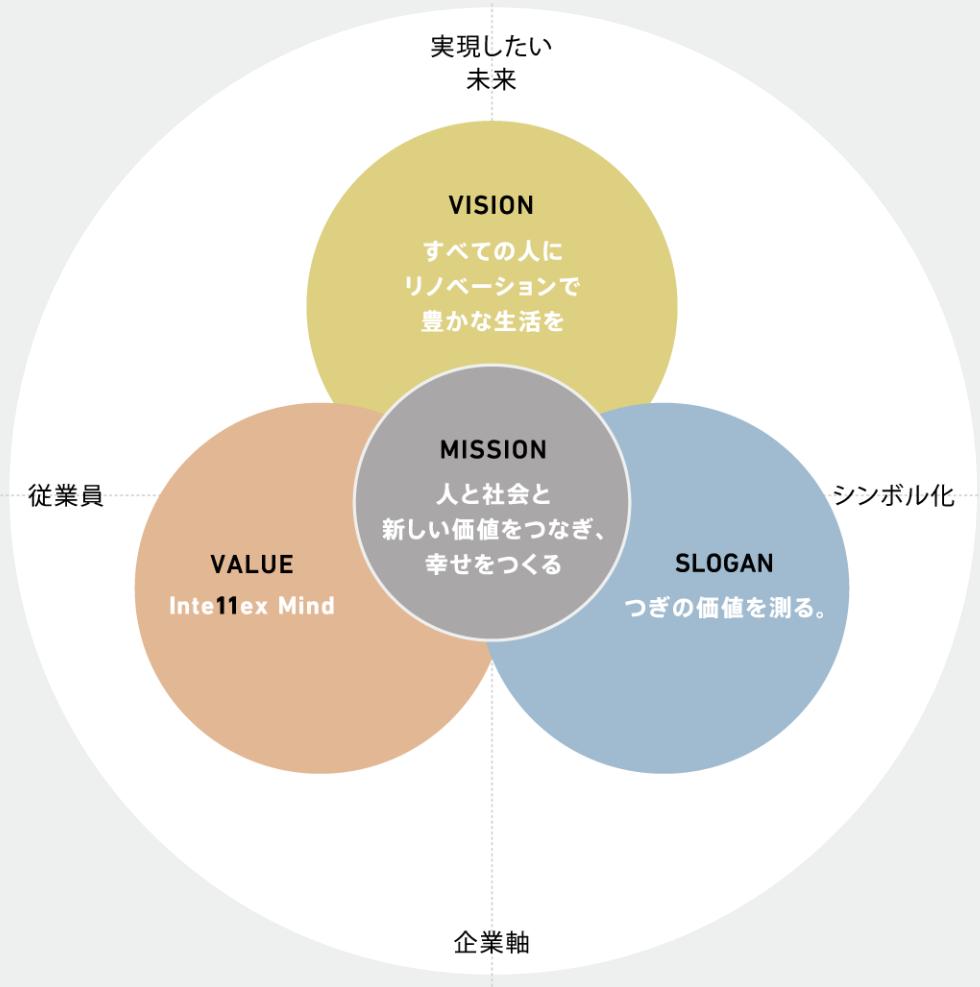
すべての人に
リノベーションで豊かな生活を



Appendix

インテリックスグループの理念体系

IntelleX



MISSION

人と社会と新しい価値をつなぎ、幸せをつくる

一人ひとりが住まいや暮らしに求める夢や想いと
めまぐるしい勢いで変化していく社会と
私たちが提供する商品・サービス・技術をつなぎ、
一人ひとりに寄り添った身近な幸せのカタチをつくっていきます。
そのために、私たちは日々お客様が求めていること、
社会が求めていることを測り続けます。

VISION

すべての人にリノベーションで豊かな生活を

リフォーム中心であった日本の中古住宅市場において、
インテリックスはリノベーションという新たな価値を提案してきました。
補修・修繕を意味する和製英語のリフォームとは異なり、
今の時代に合った空間を創造し実現することがリノベーションです。
そこで生活する人に心地良い空間を創造し、
豊かな生活を送って欲しいという願いこそが、
リノベーションの目的であり、インテリックスの達成したい未来です。
リノベーションはマンションという空間だけに限らず、
既存の枠組みや概念を越えて新しい創造性のあるものを生み出す
ということでもあります。
インテリックスはこれからもリノベーションという考え方をDNAとし、
生活者と共に、一人ひとりの豊かな生活を実現することをめざします。

1 顧客共創

顧客と共に創造します。

顧客は私たちの身近にいる人であり、
インテリックスの親愛なるパートナーです。

顧客の体験や声を大切にし、新たなサービスを顧客と共に創造します。

2 シェア（共有）

良い商品、良いサービスをシェアして拡げます。

これまで革新的な商品やサービスを作っていました。

これからもたくさんの顧客とシェアすることで、
良い体験をさらに多くの顧客へ拡げます。

3 誠実

一つひとつ誠実にまじめに取り組みます。

インテリックスの根幹であるリノベーション事業。

一部屋ごとに異なる中古マンションを、一つひとつ丁寧に作り上げてきました。
すべての事業において、誠実にまじめに取り組むことを約束します。

4 安心安全

常に安心安全であることを心がけます。

中古マンションを、安心で安全な空間に変えてきました。

アフターサービス保証を業界で初めて提供するなど、安心の見える化を図ってきた当社。
今後も安心安全への取組みを続けます。

5 挑戦

チャレンジすることを楽しみ、考え、行動し続けます。

中古マンションのリノベーション事業はチャレンジの連続でした。

今までこれからも、インテリックスは常に楽しみながらチャレンジします。

6 六面体

ものごとを多面的にとらえ、問題解決を図ります。

マンションの空間は、前・後・左・右・上・下と六面体から成り立っています。
ものごとを一方的な側面からではなく、多面的にとらえることで、

より良い解決方法を見つけ出します。
創業時から大切にしてきた考え方です。

7 アップデート

最新のテクノロジーやサービスを常にアップデートします。

住まいや暮らしもアップデートしていく時代。

新しいテクノロジーやサービスをアップデートし、使いやすく簡単に利用できるようにします。

8 組織

部署・立場を越え協力し、たくさんの「ありがとう」を生み出します。

部署や立場を越えて、協力し合うことで、大きな力にします。

9 しなやかさ（レジリエンス）

変化に対応できる強さや活力を持ち続けます。

状況変化に対応し、自らを変革していくリノベーション力を持っています。

10 持続可能性

地球環境や社会課題に向き合い、未来を見据えて行動します。

リノベーションで循環型社会への転換を促してきました。

今後も環境問題や社会課題に向き合い、サステナブルな社会をめざして事業を進めます。

11 業界

業界や産業の発展のため多様なパートナーと共に創します。

業界の垣根を越えた多様な方とのパートナーシップを組むことで、新たな可能性を拓げます。

そして業界全体の発展と社会への貢献に寄与します。

- 当社VISION 「すべての人にリノベーションで豊かな生活を」の実現に向けて
強みを活かした事業で社会課題を解決する

リノベーション事業分野

新築でも中古でもない

リノベーション住宅 という新たな住まいの選択肢を提供

中古マンションをリノベーションした住まい

リノヴェックスマンション事業

リノベーション市場活性化の土台をつくる

リノベーション・プラットフォーム

保証制度

安心の
長期保証

業界団体

協議会を
率先牽引

商品開発

ECOCUBE
etc.

他社連携

施工協力会
FLIE
FCビジネス

ソリューション事業分野

資産としての不動産活用・運用の
ソリューションによる付加価値を提供

リノベ・開発による良質な不動産に活性化

アセット事業

住みながら売却という新たな資産活用

リースバック事業

良質な不動産を少額で資産運用

アセットシェアリング事業

■ 省エネリノベーション「ECOCUBE（エコキューブ）」をはじめとする 高付加価値なリノベーションの普及拡大とプラットフォーム構築を目指す

商品の高付加価値化

- 省エネリノベーション「エコキューブ」導入率の拡大
- 内装品質とデザインの更なる
ブラッシュアップ

「リノベーション」を変える

エコキューブFC展開

- 「エコキューブ」の
FCビジネスを開始
- 他社とのパートナーシップに
より環境課題に挑む

「省エネ」に変える

B2C販売チャネル構築

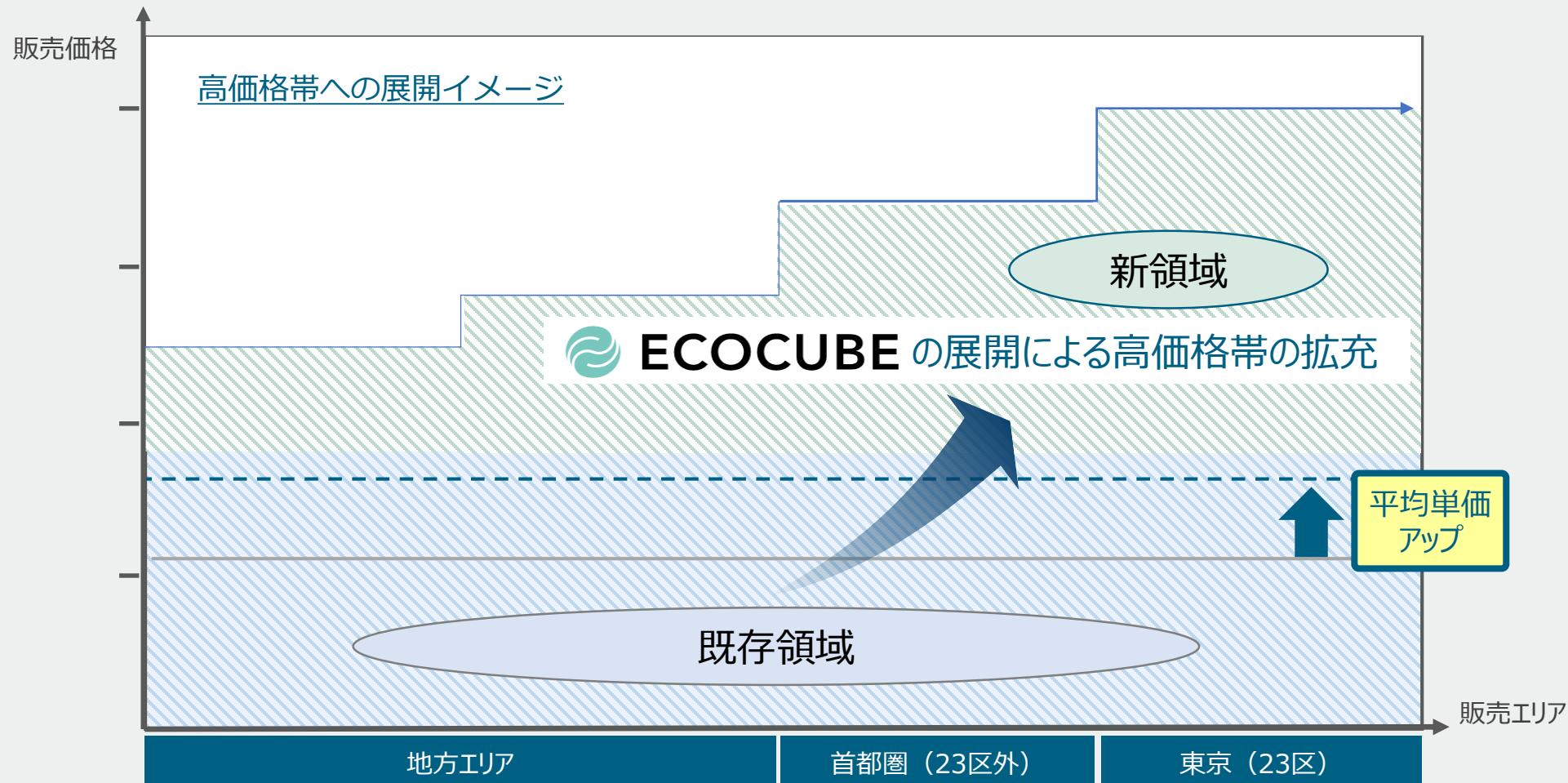
- 不動産直販プラットフォーム
「FLIE」の普及拡大
- セルフ内見システムの導入や
コンシェルジュサービス充実

「不動産取引」を変える

中長期的な成長を見据え、この3年間で積極的な先行投資を実行

高付加価値リノベーションによる高価格帯の拡充

- リノヴェックスマンションの「エコキューブ」導入率を拡大
- より高価格帯での積極展開により、環境・健康・省エネ志向の高い顧客にリーチ



■ 当社の強みであるリノベーション、商品開発ノウハウを拡充することで、 より資産性が高く運用に即した不動産商品を提供する

省エネソリューション

- 省エネリノベーションを導入した1棟収益不動産の提供
- リースバックの戸建建替におけるZEH化基準の導入

「省エネ」のノウハウ

ライフソリューション

- メディア投入などでリースバック物件の仕入を積極拡充
- 他社とのパートナーシップにより新商品の導入に挑む

「顧客志向」のノウハウ

運用ソリューション

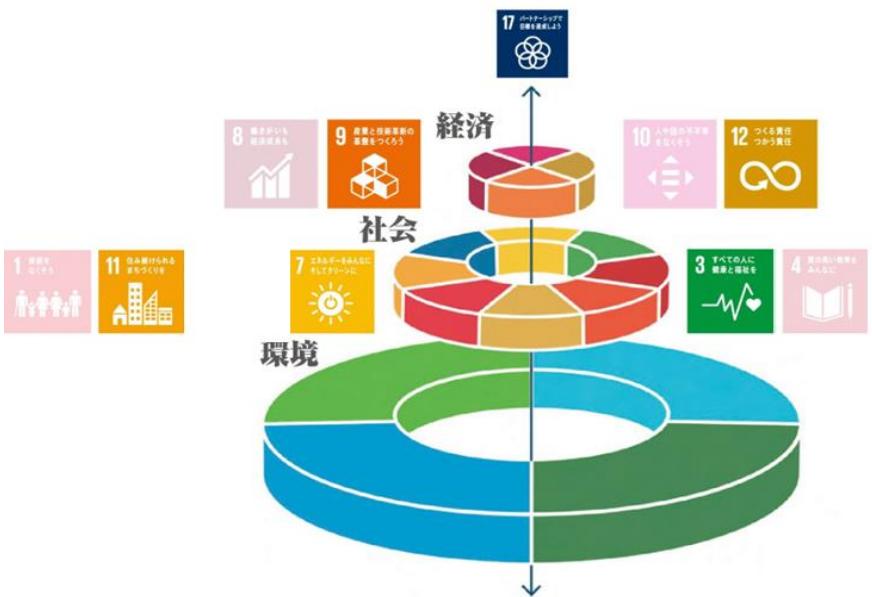
- リースバックファンドの安定組成による投資機会の提供
- アセットシェアリングの拡充による新たな運用機会の提供

「機会提供」のノウハウ

中長期的な成長を見据え、この3年間で商品化ノウハウ・投資家リレーションを拡充

当社のサステナブル経営への取り組み

- 当社の「循環型リノベーションモデル」を構築していくことで、サステナブル経営を更に推し進める
- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置 (2022.6)
- 環境課題への取り組みを加速させるため、TCFD推進プロジェクトを開始(2022.6)



当社グループが貢献するSDGsのGoals



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 住宅ストックのCO₂削減に寄与するために、省エネリノベーション「エコキューブ」の普及拡大を目指し (株) リコシスによるFC展開を推進



Topics

省エネリノベーション「エコキューブ」がリノベーション・オブ・ザ・イヤー2021特別賞を受賞！

「ECOCUBE（エコキューブ）」は、一般社団法人リノベーション協議会が主催する「リノベーション・オブ・ザ・イヤー2021」において、特別賞〈省エネリノベーション普及貢献賞〉を受賞しました。

〈講評〉選考委員 株式会社日経BP日経アーキテクチュア 編集長 佐々木 大輔様より

既存マンションのリノベーションに高気密・高断熱の省エネという新たな価値を付加するもの。1室ごとに燃費計算を行い、建材・設備をパッケージにして提供するという手法は、なかなか進まないマンションの省エネ改修に風穴を開けるものだ。ECOCUBEの先進的な取り組みをヒントに、省エネ改修が一般化することを期待したい。



▲受賞盾



►授賞式（左：当社代表取締役会長 山本卓也／右：TEI Japan 代表取締役社長 齊藤克也）

- 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、コーポレートガバナンスの更なる充実を図る
- プライム市場で求められるガバナンス体制の整備に着手済

プライム市場にのみ適用の改訂コーポレートガバナンス・コードの内容

原 則	内 容	当社の対応状況
補充原則1-2④	機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの利用	2022年8月開催の第27回定時株主総会より導入開始 開始
補充原則3-1②	開示書類のうち必要な情報について英語での開示・提供	株主総会招集通知、決算短信、決算説明資料等の英語版を提供済み 済み
補充原則3-1③	気候変動に係るリスク及び収益機会が自社に与える影響について、TCFD※と同等の開示の質と量の充実開示	サステナビリティ委員会が発足となり、TCFD等による開示体制の整備開始 開始
原則4-8	独立社外取締役の3分の1以上の選任	選任済みであり、取締役の3分の1（9人中3人）が独立社外取締役 済み
補充原則4-10①	構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の設置、及びその構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示	指名報酬委員会を設置済みで、独立性に関する考え方・権限・役割等について開示済み 済み

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

会社概要及び沿革

会社概要

■ 社名	株式会社インテリックス
■ 設立	1995年（平成7年）7月17日
■ 代表者	代表取締役社長 俊成 誠司
■ 資本金	22億53百万円
■ 発行済株式数	8,932,100株
■ 上場市場	東京証券取引所プライム市場
■ 決算日	5月31日
■ 営業拠点	渋谷、札幌、仙台、さいたま大宮、東京日本橋、横浜、名古屋、大阪、京都、広島、福岡
■ 従業員数	連結327名、単体224名（2022.5.31現在）
■ グループ会社	株式会社インテリックス空間設計 株式会社インテリックス住宅販売 株式会社インテリックスプロパティ 株式会社再生住宅パートナー 株式会社F L I E 株式会社T E I Japan 株式会社リコシス

年月	事項
1995年 7月	東京都世田谷区に内装工事を目的として資本金1,000万円で、株式会社プレスター・ジュを設立
1996年 2月	宅地建物取引業者として東京都知事免許を取得（登録（1）第73719号）、中古マンション再生流通事業（リノベックスマンション事業）を開始
1996年 7月	商号を株式会社インテリックスに変更
1998年 2月	株式会社インテリックス空間設計（現・連結子会社）を設立
2000年 7月	取扱物件の情報管理のための「総合管理システム」を完成、導入
2001年 7月	株式会社エムコーポレーション（現・株式会社インテリックス住宅販売、連結子会社）の全株式を取得
2003年 2月	横浜市西区に横浜店を設置
2003年 2月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得（登録（1）第6392号） [現：登録（4）第6392号]
2003年 6月	当社グループの株式会社セントラルプラザを吸収合併
2005年 4月	JASDAQ証券取引所に上場（証券コード：8940）
2007年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
2009年 7月	一般社団法人リノベーション住宅推進協議会設立時に加入
2015年 3月	不動産特定共同事業法に基づく許可（東京都知事許可）を取得
2015年 4月	株式会社インテリックスプロパティ（連結子会社）を設立
2016年 6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2018年 1月	株式会社インテリックス信用保証（現・株式会社再生住宅パートナー）（連結子会社）を設立
2019年 11月	株式会社F L I E（連結子会社）を設立
2021年 1月	株式会社インテリックスT E I（現・株式会社T E I Japan）（連結孫会社）を設立
2022年 2月	株式会社リコシス（連結子会社）を設立
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に市場変更

IRに関するお問い合わせは、
コーポレートコミュニケーション部 阿部 までお願い致します。

TEL: 03-5766-7070 E-Mail: ir@intellex.co.jp

<https://www.intellex.co.jp/>

当資料に記載された内容は、2022年7月現在において一般的に認識されている経済・社会などの情勢および当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであります。

これらの記述は、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。従いまして、当社の業績などの予測を立てられる際に、当資料に全面的に依拠されることはお控えくださいようお願い致します。
投資に関しての最終的なご判断は、ご自身がなされるようお願い申し上げます。